

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	26,181,921	24,134,509	実質収支比率	4.3	3.6																																																																																																																																																	
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	25,485,978	23,482,626	経常収支比率	95.3	92.9																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	695,943	651,883	(※1)	(98.3)	(96.1)																																																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	180,870	209,978	標準財政規模	11,853,353	12,116,846																																																																																																																																																	
						×	実質収支	515,073	441,905	財政力指数	0.35	0.34																																																																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	34,713	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	73,168	-79,507	公債費負担比率	15.8	16.8																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	37,202			過疎	×	積立金	3,015	560,150	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-6.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	36,581	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	200,000	950,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	36,040			3,416	3,255	指数表選定	○	実質単年度収支	-123,817	-469,357	実質公債費比率	8.0	8.3																																																																																																																																															
	令02.01.01(人)	37,124	第2次		19.6	18.8			基準財政収入額	3,762,415	3,603,268	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	36,611			4,458	4,583			基準財政需要額	10,433,687	10,507,251																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.5			25.6	26.5			標準税収入額等	4,698,197	4,535,553																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.6	第3次		9,573	9,458			経常経費充当一般財源等	11,361,524	11,355,047																																																																																																																																																		
					54.9	54.7			歳入一般財源等	14,878,924	15,430,382																																																																																																																																																		
面積(km ²)	191.11																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	182																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	13,029																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,010,135	21,187,819																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	326	1,025,270	3,145	うち公的資金	9,817,699	10,492,154																																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	7,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,737,893	3,356,072																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	15	49,800	3,320	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,006,240	3,203,225																																																																																																																																																		
	議会議員	18	3,400		合計	326	1,025,270	3,145	減債基金	2,612,646	3,008,757																																																																																																																																																		
					ラスパレス指数				その他特定目的基金	8,005,679	7,404,822																																																																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>御所リゾート</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>阿北特別養護老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>中央広域環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>阿北環境整備組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>徳島中央広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	御所リゾート		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	阿北特別養護老人ホーム組合												(11)	中央広域環境施設組合												(12)	阿北環境整備組合												(13)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)												(14)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)												(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合												(16)	徳島中央広域連合(一般会計)												(17)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	御所リゾート																																																																																																																																																		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	阿北特別養護老人ホーム組合																																																																																																																																																				
								(11)	中央広域環境施設組合																																																																																																																																																				
								(12)	阿北環境整備組合																																																																																																																																																				
								(13)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)																																																																																																																																																				
								(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																				
								(16)	徳島中央広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(17)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,660,647	14.0	3,660,647	31.7	普通税	3,660,600	100.0
地方譲与税	243,831	0.9	243,831	2.1	法定普通税	3,660,600	100.0
利子割交付金	4,389	0.0	4,389	0.0	市町村民税	1,414,809	38.6
配当割交付金	25,388	0.1	25,388	0.2	個人均等割	48,689	1.3
株式等譲渡所得割交付金	25,116	0.1	25,116	0.2	所得割	1,201,237	32.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	67,149	1.8
地方消費税交付金	688,489	2.6	688,489	6.0	法人税割	97,734	2.7
ゴルフ場利用税交付金	33,230	0.1	33,230	0.3	固定資産税	1,866,597	51.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,865,204	51.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,139	4.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	221,055	6.0
自動車税環境性能割交付金	16,476	0.1	16,476	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	10,872	0.0	10,872	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	25,672	0.1	25,672	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	25,672	0.1	25,672	0.2	目的税	47	0.0
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	47	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	47	0.0
地方交付税	7,591,676	29.0	6,790,088	58.8	事業所税	-	-
普通交付税	6,790,088	25.9	6,790,088	58.8	都市計画税	-	-
特別交付税	801,588	3.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	12,325,786	47.1	11,524,198	99.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,459	0.0	5,459	0.0	合計	3,660,647	100.0
分担金・負担金	87,944	0.3	-	-			
使用料	390,929	1.5	2,860	0.0			
手数料	59,168	0.2	-	-			
国庫支出金	7,025,741	26.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,973,773	7.5	-	-			
財産収入	427,046	1.6	23,060	0.2			
寄附金	77,422	0.3	-	-			
繰入金	904,433	3.5	-	-			
繰越金	651,883	2.5	-	-			
諸収入	115,978	0.4	171	0.0			
地方債	2,136,359	8.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	365,000	1.4	-	-			
歳入合計	26,181,921	100.0	11,555,748	100.0			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	176,970	0.7	-	176,970
総務費	6,610,464	25.9	174,268	2,374,125
民生費	7,984,865	31.3	705,202	4,102,274
衛生費	1,638,602	6.4	64,889	1,297,099
労働費	3,750	0.0	-	3,749
農林水産業費	1,295,463	5.1	532,632	503,722
商工費	697,667	2.7	137,750	556,178
土木費	1,334,533	5.2	949,044	601,311
消防費	754,763	3.0	48,277	709,963
教育費	2,558,727	10.0	838,374	1,498,133
災害復旧費	29,610	0.1	-	1,769
公債費	2,400,564	9.4	-	2,357,688
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,485,978	100.0	3,450,436	14,182,981

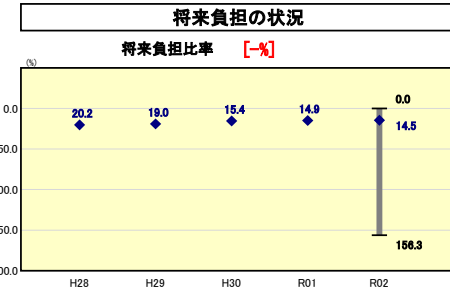
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,776,860	38.4	6,824,967	6,676,857	56.0
人件費	3,432,967	13.5	3,226,731	3,078,627	25.8
うち職員給	2,092,201	8.2	1,957,116	-	-
扶助費	3,943,329	15.5	1,240,548	1,240,542	10.4
公債費	2,400,564	9.4	2,357,688	2,357,688	19.8
元利償還金	2,400,564	9.4	2,357,688	2,357,688	19.8
うち元金	2,314,043	9.1	2,271,449	2,271,449	19.1
うち利子	86,521	0.3	86,239	86,239	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,229,072	48.0	6,648,758	4,684,667	39.3
物件費	2,663,259	10.4	1,679,909	1,346,341	11.3
維持補修費	129,309	0.5	97,009	97,009	0.8
補助費等	6,359,907	25.0	2,313,038	1,663,917	14.0
うち一部事務組合負担金	1,306,331	5.1	1,306,331	1,229,635	10.3
繰出金	2,051,985	8.1	1,665,832	1,577,400	13.2
積立金	910,414	3.6	891,672	-	-
投資・出資金・貸付金	114,198	0.4	1,298	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,480,046	13.7	709,256	-	-
うち人件費	53,902	0.2	53,902	-	-
普通建設事業費	3,450,436	13.5	707,487	-	-
うち補助	963,720	3.8	43,545	-	-
うち単独	2,435,999	9.6	644,525	-	-
災害復旧事業費	29,610	0.1	1,769	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,485,978	100.0	14,182,981	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,581	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,040	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	26,181,921	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,485,978	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	515,073	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	11,853,353	千円			
地方債現在高	21,010,135	千円			



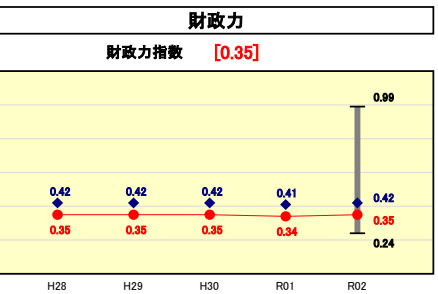
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/35 全国平均 24.9 徳島県平均 7.1

将来負担比率の分析圖

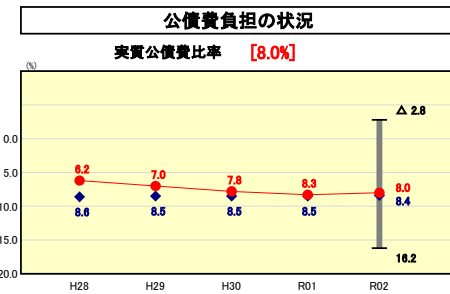
本市は、将来負担額より充当可能財源が上回るため、「将来負担比率なし」となっている。
 主な要因は、充当可能財源等である財政調整基金や減債基金などの基金の積立や、交付税措置のある有利な地方債を活用しているためである。
 今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行などを進め、公債費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 21/35 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析圖

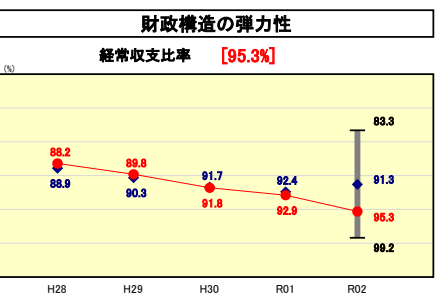
固定資産税や地方消費税交付金の増などの影響で基準財政収入額が増加し、償還終了に伴う公債費の減などの影響で基準財政需要額が減少したことにより、財政力指数は前年度より0.01上がった。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（令和2年12月末 36.78%）に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も横ばいで推移すると予測しているが、市税の徴収強化、企業誘致などを進めていくことで、財政力の向上に努める。



類似団体内順位 17/35 全国平均 5.7 徳島県平均 7.1

実質公債費比率の分析圖

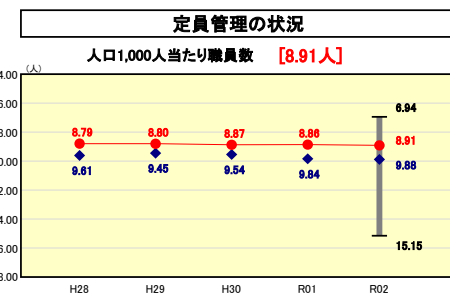
本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも0.4%低い8.0%である。算定母となる普通交付税が合併算定替の段階的縮減等の影響により減となったが、それ以上に算定分子である公債費や一部事務組合等に対する負担金が減少したため、前年度と比べ0.3%の減となった。
 令和3年度より普通交付税の合併団体に対する特例措置が終了することを踏まえ、新たな施設整備などは必要最小限としつつ、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用しながら、実質公債費比率の上昇を抑制していく。



類似団体内順位 30/35 全国平均 93.1 徳島県平均 93.4

経常収支比率の分析圖

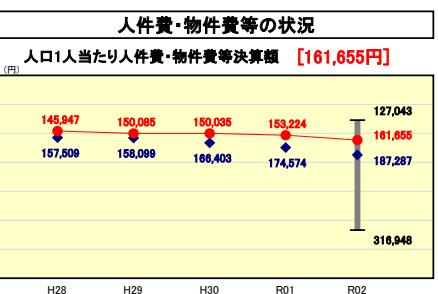
歳入面において、市税や地方消費税交付金は増となったものの、合併算定替の段階的縮減などにより普通交付税が減となった。加えて、歳出面での会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増の影響もあり、経常収支比率は対前年度比2.4%増の95.3%となった。
 今後も福祉・社会保障関係をはじめとした扶助費は年々増加し、令和3年度からは普通交付税が一本算定になることによる経常一般財源の減少が見込まれるが、今後一層行財政改革を推進することで、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/35 全国平均 8.16 徳島県平均 9.50

人口1,000人当たり職員数の分析圖

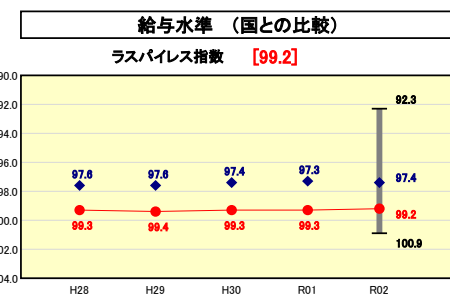
本市の人口1,000人当たりの職員数は8.91人で、類似団体平均と比べると0.97人下回っているものの、前年度と比べ0.05人増えている。一般職員の人数は変わっていないが、国勢調査人口が681人減少したことが要因となっている。
 合併以降、新規職員採用の抑制や保育所の民営化の導入等により、職員数の削減を図ってきた。今後も民営化や指定管理者制度を導入しながら職員数の抑制に努め、職員の年齢構成等を踏まえながら、長期的な視野に立った職員定員管理を目指す。



類似団体内順位 9/35 全国平均 145,817 徳島県平均 161,396

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも25,632円低い161,655円で、対前年比においては、8,431円の増となっている。
 令和2年度は新型コロナウイルス対策関連経費や教育ICT環境整備に係る経費が増加したに加え、人口は前年度から543人減少したことで人口1人当たりの決算額は増加となった。今後も定員管理の適正化を図るとともに、事務事業の民営化、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の統合、長寿命化といった取組を計画的に推進し、コスト削減に努める。



類似団体内順位 31/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析圖

本市のラスパイレス指数は、99.2と国の基準である100.0に対して下回っているが、類似団体平均と比べると1.8高い水準となっている。合併後からの退職者の一部不補充などにより年齢層のバランスが国と比較して高齢層に偏っているため、水準が高くなっている。今後も行政運営の効率を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

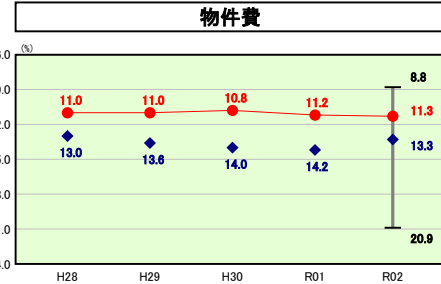
徳島県阿波市

経常収支比率の分析

人口	36,581	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,040	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	26,181,921	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,485,978	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	515,073	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	11,853,353	千円			
地方債現在高	21,010,135	千円			

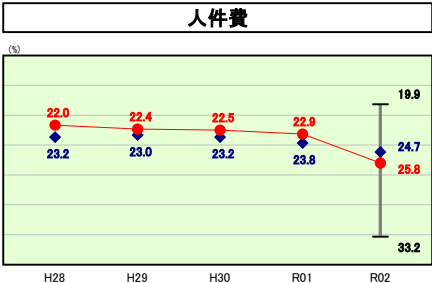


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



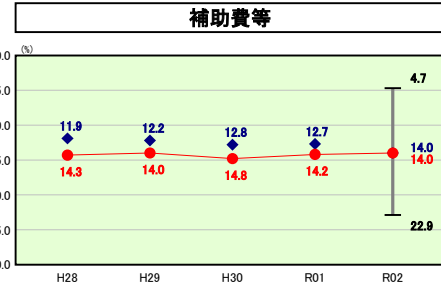
類似団体内順位 5/35 **全国平均** 14.3 **徳島県平均** 12.4

物件費の分析欄
 物件費については、前年度比から0.1%増加し11.3%となった。類似団体平均との比較では2.0%低い値である。予防接種委託料の増加と、経常一般財源が減少したことが主な要因である。
 今後も、事務事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づいて施設の統廃合、除却などの取組を進めることで 物件費の削減に取り組んでいく。



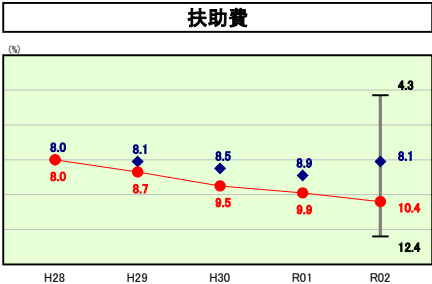
類似団体内順位 22/35 **全国平均** 26.8 **徳島県平均** 28.5

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、経常一般財源が減少したことに加え、会計年度任用職員制度が始まったことなどにより、前年度より2.9%増加した。
 職員の再任用制度等による人件費の増加も見込まれるが、それを踏まえた上での適正な定員管理や事務事業の効率化、指定管理者制度の導入などの検討も行い、人件費の抑制に努める。



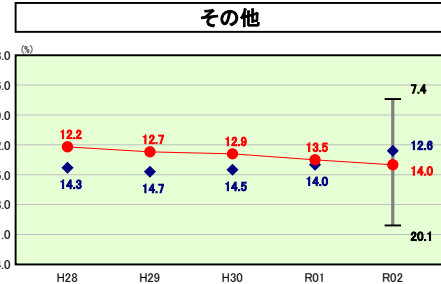
類似団体内順位 18/35 **全国平均** 10.7 **徳島県平均** 10.4

補助費等の分析欄
 補助費等については、一部事務組合への負担金が減少したことにより、前年度と比較すると0.2%減少し、類似団体平均と並んだ。
 今後も、補助団体等の財政状況を調査し、実績・効果の低い事業の縮小・廃止を行うなど、補助費等の縮減に努める。



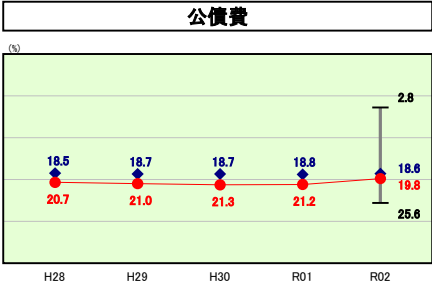
類似団体内順位 30/35 **全国平均** 12.4 **徳島県平均** 10.0

扶助費の分析欄
 扶助費については、令和2年度より公立の4施設が私立認定こども園に移行し、施設型給付費が増加したことにより、前年度から0.5%上昇し、類似団体平均と比較して2.3%高くなっている。
 今後も被生活保護者の自立に向けた支援等を行い、社会保障関連経費の抑制に努める。



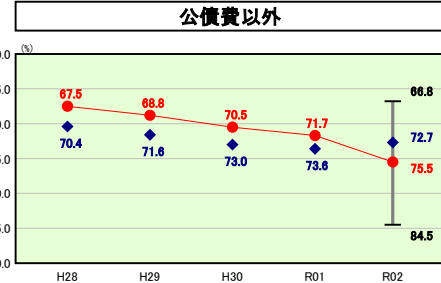
類似団体内順位 22/35 **全国平均** 12.6 **徳島県平均** 14.7

その他の分析欄
 国民健康保険事業特別会計繰出金の増加により、前年度から0.5%上昇し、類似団体平均よりも1.4%高くなっている。
 特別会計においては、独立採算の原則に立ち返り、使用料・保険料等の適正化を図り、普通会計の負担減に努める。



類似団体内順位 26/35 **全国平均** 16.3 **徳島県平均** 17.4

公債費の分析欄
 公債費については、経常一般財源が減少したが、情報通信基盤整備事業などの償還終了に伴い公債費が減少したため、前年度から1.4%減少し、類似団体平均との差も1.2%に縮まった。
 今後は、令和元年度に実施した認定こども園整備事業や旧庁舎利活用改修事業などの大型事業の元金の償還が始まることもあり、公債費のゆるやかな増加が見込まれるが、交付税措置のある有利な地方債の活用や、計画的な投資により公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 25/35 **全国平均** 76.8 **徳島県平均** 76.0

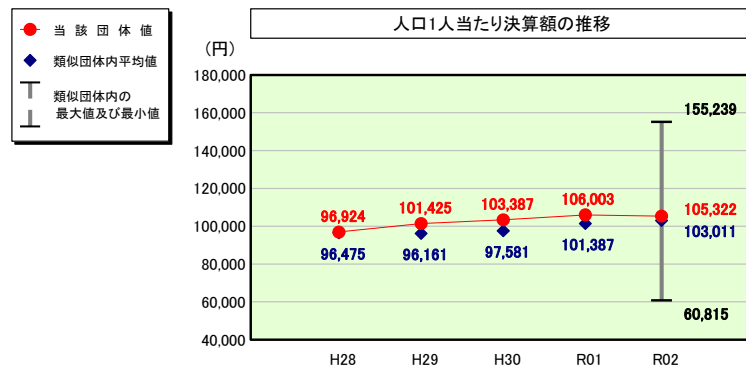
公債費以外の分析欄
 経常一般財源が減少したことに加え、会計年度任用職員制度が始まったことなどにより人件費が増加した影響で、前年度から3.8%上昇した。
 令和3年度から普通交付税が一本算定となることに加え、今後も老朽化した公共施設の維持費や管理費の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや施設の統廃合を推進し、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

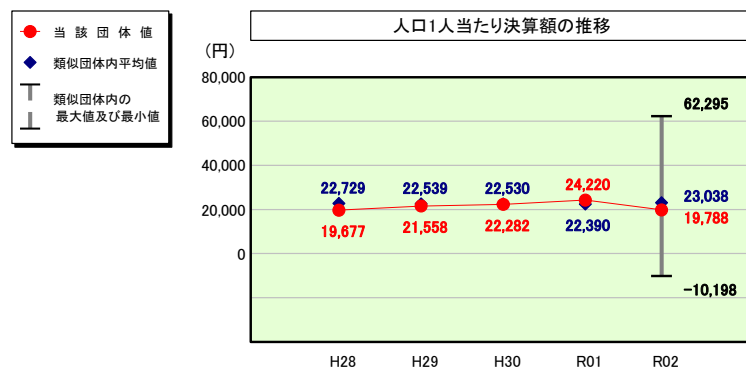
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,432,967	93,846	94,370	▲ 0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	509,655	13,932	9,302	49.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,218	6,075	3,374	80.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,902	1,473	2,035	▲ 27.6
▲退職金	▲ 365,951	▲ 10,004	▲ 7,711	29.7
合計	3,852,791	105,322	103,011	2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.91	9.88	▲ 0.97
ラスパイレス指数	99.2	97.4	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

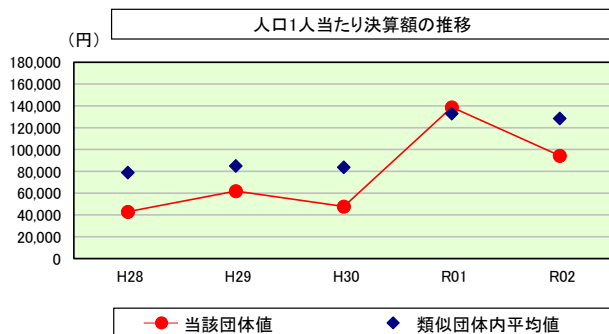


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,400,564	65,623	65,683	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,046	2,243	17,466	▲ 87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,023	247	3,476	▲ 92.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,669	948	810	17.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 42,876	▲ 1,172	▲ 2,801	▲ 58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,759,572	▲ 48,101	▲ 61,607	▲ 21.9
合計	723,854	19,788	23,038	▲ 14.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,663,979	43,006	▲ 24.3	78,864	▲ 10.4	▲ 13.9
うち単独分	1,264,447	32,680	38.0	46,136	▲ 4.2	42.2
H29	2,374,805	61,992	44.1	85,042	7.8	36.3
うち単独分	1,764,215	46,053	40.9	50,806	10.1	30.8
H30	1,803,920	47,772	22.9	83,774	▲ 1.5	▲ 21.4
うち単独分	1,237,601	32,775	▲ 28.8	52,179	2.7	▲ 31.5
R01	5,153,477	138,818	190.6	132,981	58.7	131.9
うち単独分	2,985,853	80,429	145.4	56,973	9.2	136.2
R02	3,450,436	94,323	▲ 32.1	128,523	▲ 3.4	▲ 28.7
うち単独分	2,435,999	66,592	▲ 17.2	56,792	▲ 0.3	▲ 16.9
過去5年間平均	2,889,323	77,182	31.1	101,837	10.2	20.9
うち単独分	1,937,623	51,706	35.7	52,577	3.5	32.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

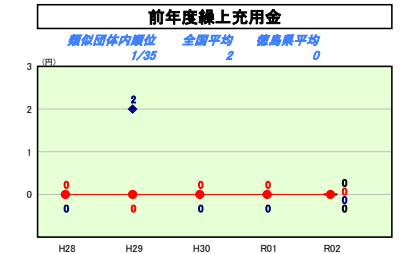
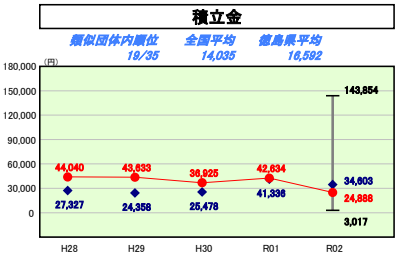
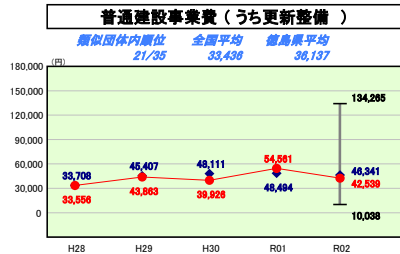
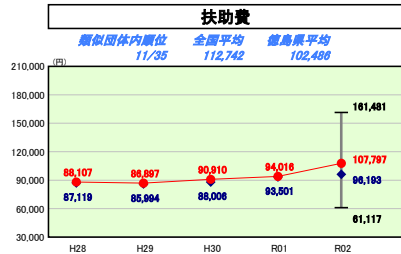
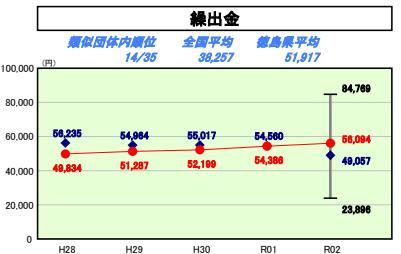
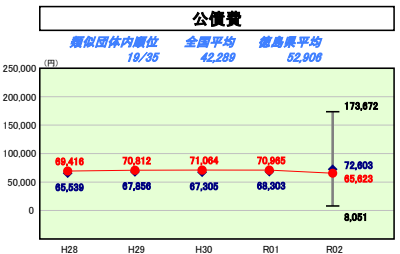
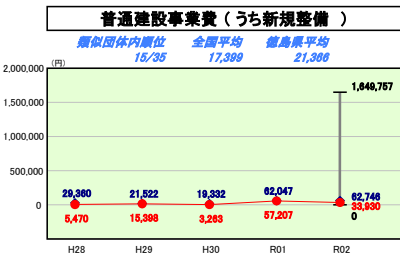
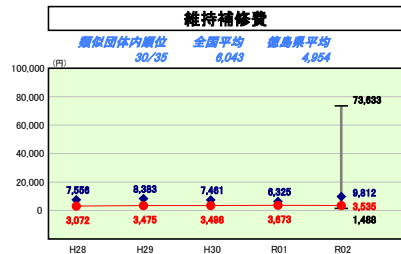
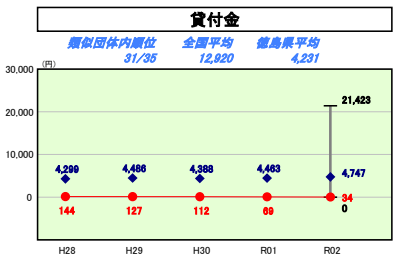
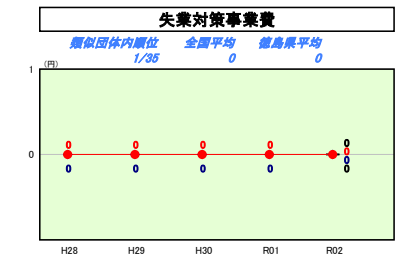
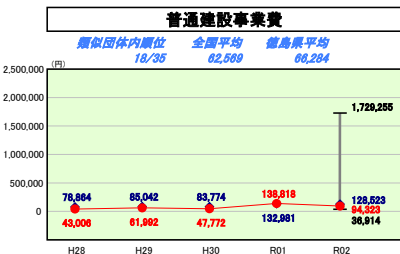
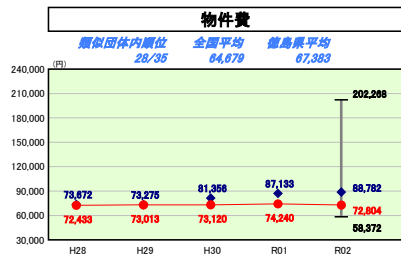
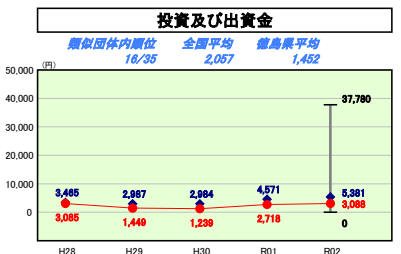
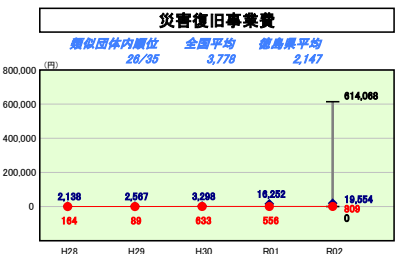
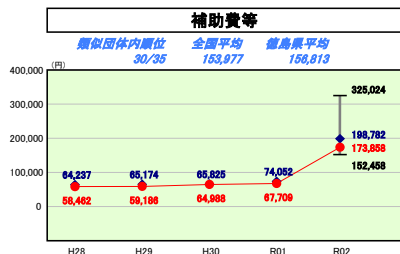
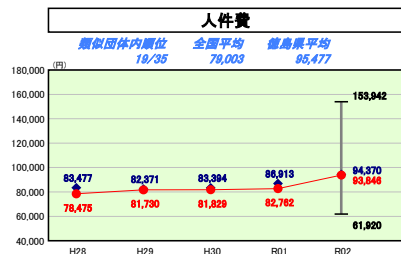
令和2年度

徳島県阿波市

人口	36,581人 (R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	36,040人 (R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	191.11 km ²	実公債費比率	8.0%
総人口	26,181,921千円	将来負担比率	-%
総人口	25,495,978千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	515,073千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	11,853,353千円		
地方債現在高	21,010,135千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

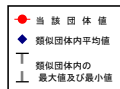
歳出の総額は、住民一人当たり69,670円となっており、新型コロナウイルス対策関連経費の影響が大きく、昨年度より約64,000円増加している。類似団体と性質別を比較すると、ほとんどの項目で同水準又は低値で推移している。会計年度任用職員制度の開始に伴い、臨時職員の資金の一部が人件費に振り替わったため、人件費が増加し、物件費は減少している。しかしながら、教育ICT環境整備や、感染症対策などを実施した結果、物件費のうち備品購入費等は大幅に増加している。扶助費は、令和2年度より公立の施設が私立認定こども園に移行し、施設型給付費が増加したことにより前年度より増加している。補助費等は、経済対策として特別定額給付金給付事業を実施したところにより大幅に増加している。普通建設事業費は、認定こども園施設整備事業、旧庁舎改修事業、図書館・公民館改修事業といった大型事業が完了したことにより前年度より減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

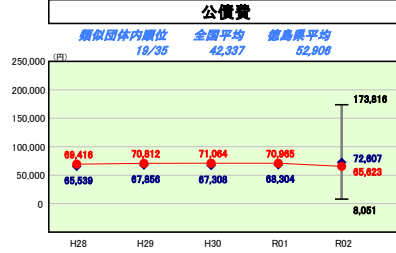
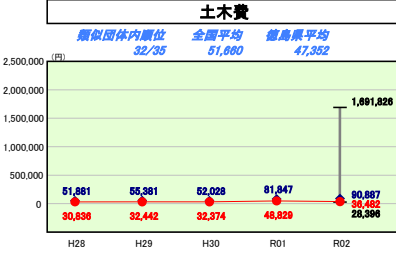
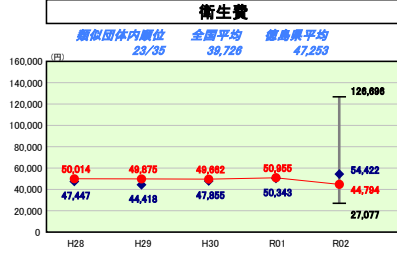
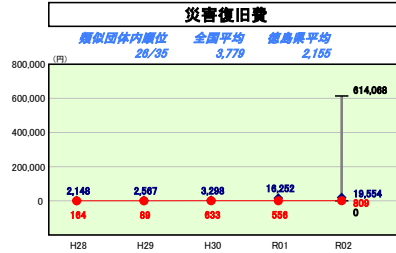
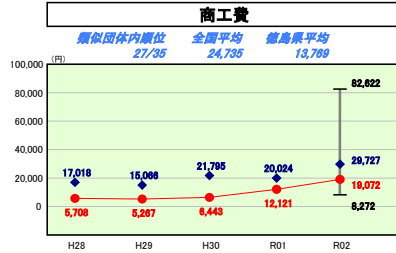
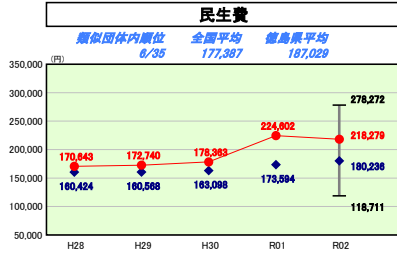
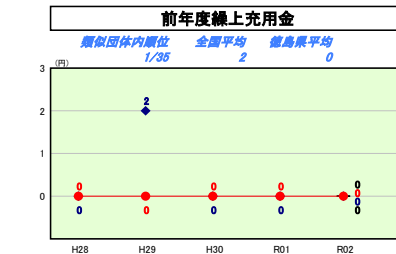
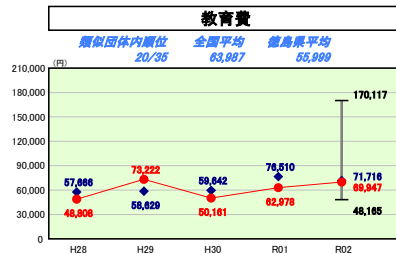
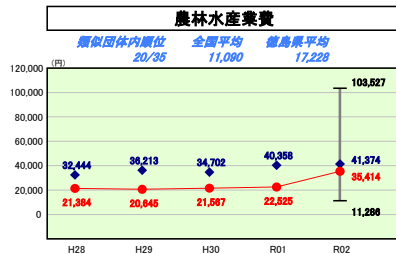
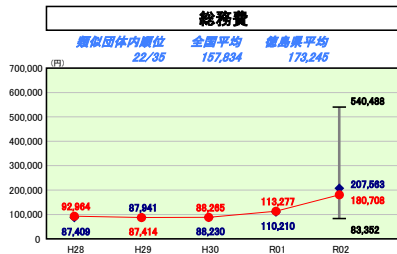
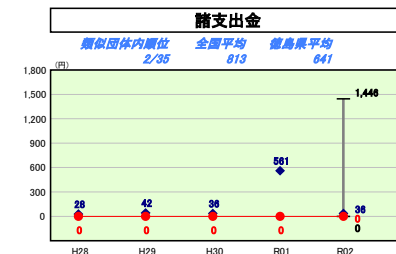
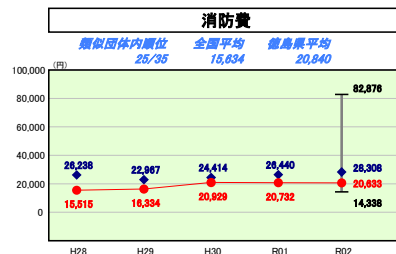
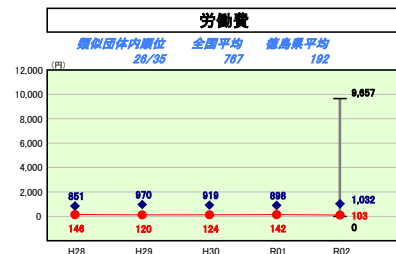
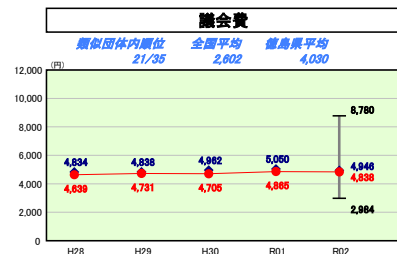
令和2年度

徳島県阿波市

人口	36,581人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	36,040人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実収公債費比率	8.0%
総額	26,181,921千円	将来負担比率	-%
入総額	25,485,978千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
出総額	515,073千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
実収支	11,853,353千円		
標準財政規模	21,010,135千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

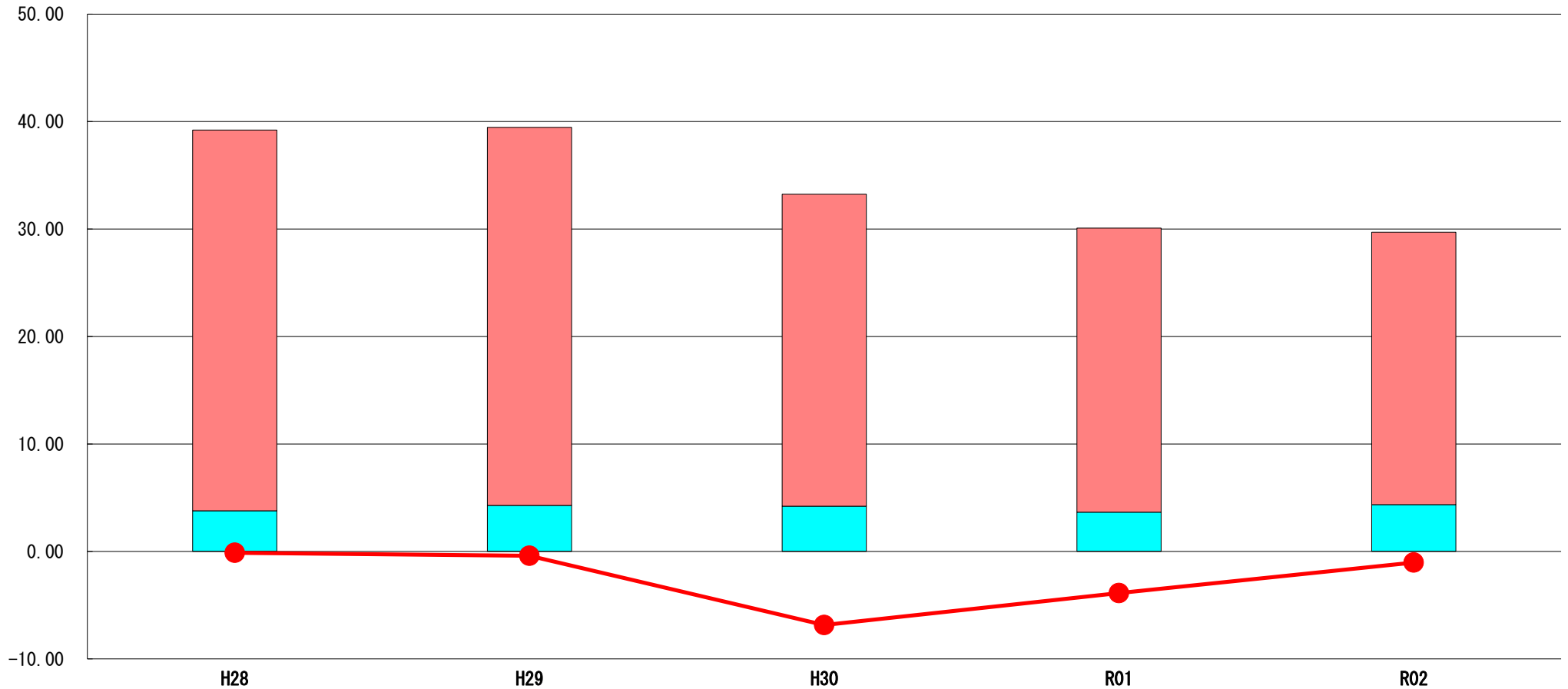
総務費は、住民一人当たり180,708円となっており、特別定額給付金給付事業の影響により、前年度より大幅に増加した。
 民生費は、住民一人当たり218,279円となっており、私立認定こども園に対する施設型給付費が増加したが、認定こども園施設整備事業などが終了したことにより前年度に比べると微減となった。
 農林水産業費は、住民一人当たり35,414円となっており、強い農業担い手づくり総合支援交付金事業を実施したところにより、前年度より大幅に増加した。
 商工費は、住民一人当たり19,072円となっており、新型コロナウイルス対策に関する事業（がんばる企業応援給付金事業等）を実施したことにより、前年度より増加した。
 教育費は、住民一人当たり69,947円となっており、教育ICT環境整備事業を実施したことにより前年度と比べて増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		35.43	35.19	29.03	26.44	25.36
 実質収支額		3.79	4.28	4.21	3.65	4.35
 実質単年度収支		▲ 0.13	▲ 0.41	▲ 6.85	▲ 3.87	▲ 1.04

分析欄

財政調整基金については、3百万円の積み立てに対して200百万円の取崩額があったため、残高が減少した。

実質収支額については、前年度442百万円から515百万円と増加したため、実質収支比率も0.70%増加した。

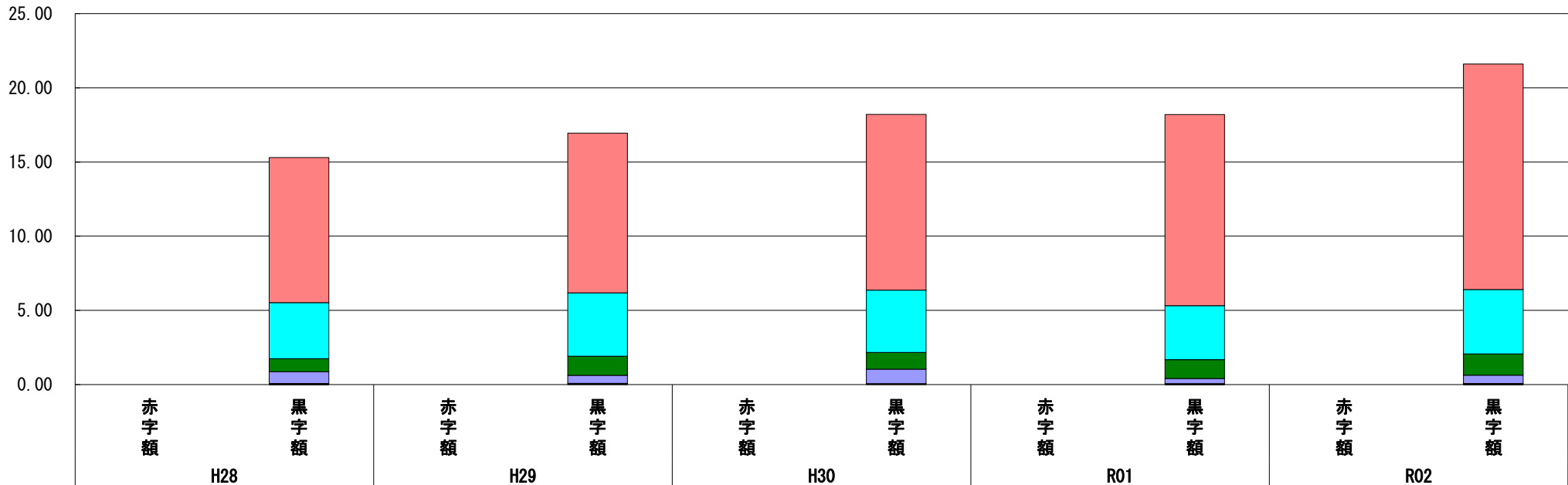
人口減少・高齢化などによる市税収入の減少、社会保障費の増加など、今後一層厳しい財政状況におかれると推測されるが、行財政改革の推進、投資事業の精査などを行い、財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		9.78	10.77	11.84	12.88	15.19
一般会計		3.78	4.27	4.20	3.64	4.34
国民健康保険特別会計		0.87	1.29	1.13	1.27	1.44
介護保険特別会計		0.80	0.54	0.98	0.35	0.56
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.06	0.05	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.03	0.00	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

令和2年度決算においてもすべての会計において、連結実質赤字比率はない。しかし、農業集落排水事業会計については、一般会計からの基準外繰出を行っていることから、経営戦略を基に、使用料の見直しや徴収率の向上に取り組み、財源の確保を図るなど、一般会計からの繰出金抑制に計画的に取り組んでいく。

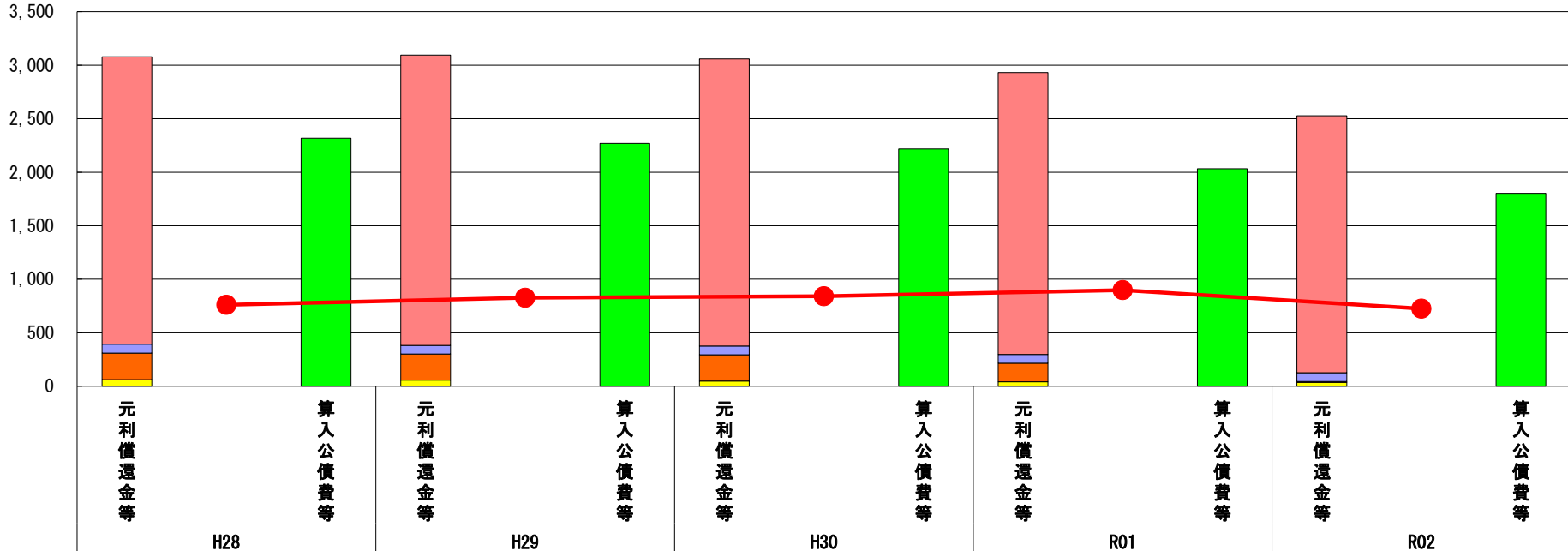
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,686	2,713	2,683	2,634	2,401
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	81	82	82	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		248	244	245	173	9
	債務負担行為に基づく支出額		62	57	49	42	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,318	2,269	2,218	2,033	1,802
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		761	826	841	898	725

分析欄

実質公債費比率は8.0ポイントとなり前年度の8.3ポイントから0.3ポイントの減となった。

これは、普通会計において、算定分母となる普通交付税が合併算定替の段階的縮減等の影響により減少したが、それ以上に算定分子である元利償還金の償還終了による233百万円の減少、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の164百万円の減少などが上回ったことによる。

算入公債費等は、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することで、増加が見込めるものの、引き続き事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債を借り入れていないため、その償還のための減債基金は積み立てていない。

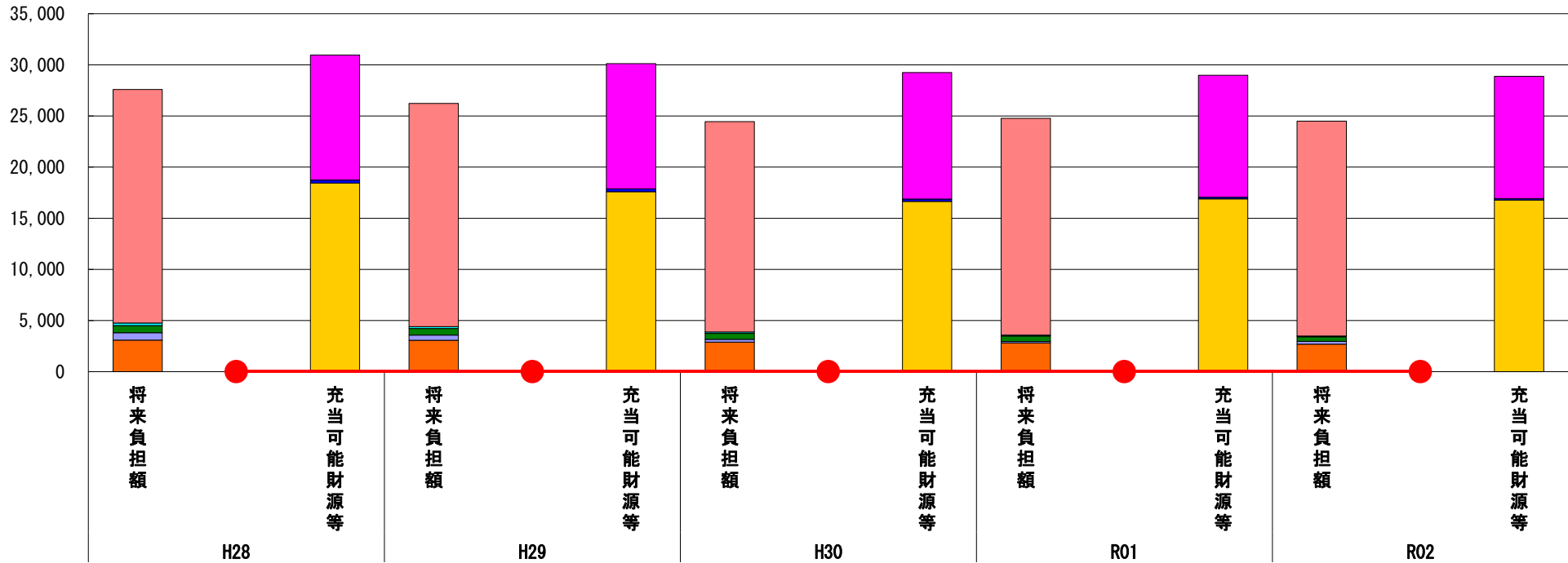
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,841	21,817	20,565	21,188	21,010
	債務負担行為に基づく支出予定額		238	187	143	104	71
	公営企業債等繰入見込額		709	640	580	537	449
	組合等負担等見込額		715	500	271	133	267
	退職手当負担見込額		3,094	3,079	2,893	2,811	2,692
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,228	12,251	12,363	11,918	11,953
	充当可能特定歳入		303	264	224	173	139
	基準財政需要額算入見込額		18,437	17,603	16,651	16,889	16,789
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,370	▲ 3,895	▲ 4,786	▲ 4,208	▲ 4,392

分析欄

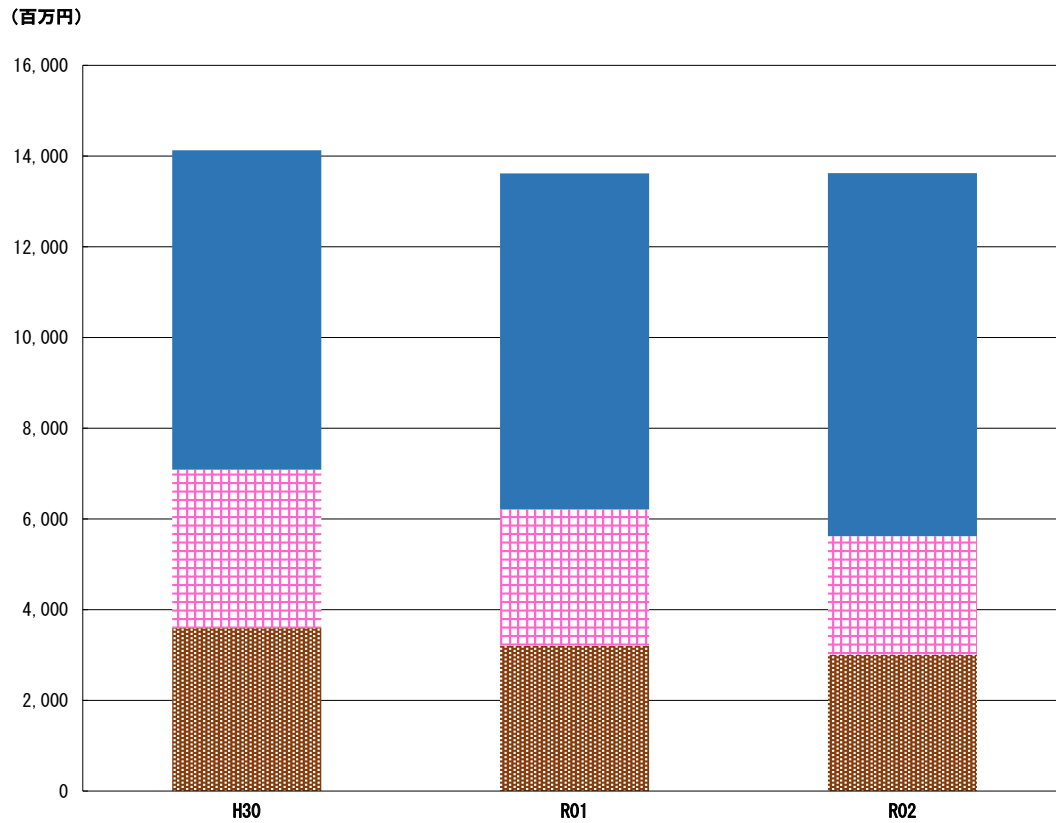
地方債現在高は前年度より178百万円の減となり、将来負担額が減少したことにより、将来負担比率は前年度より2.0%減の、マイナス43.5%となった。

起債の借入については、普通交付税算入率の高い合併特例債や緊急防災・減災対策債等を活用しており、市の実質の負担を少なくすることで将来負担比率の上昇を抑制している。

今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行、職員数の適正化など、将来負担の抑制に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,593	3,203	3,006
減債基金		3,493	3,009	2,613
その他特定目的基金		7,043	7,405	8,006
まちづくり振興基金		2,341	2,351	2,358
公共施設等総合管理基金		1,000	1,500	2,001
教育施設整備基金		1,209	980	1,162
情報システム施設整備基金		754	780	806
地域福祉基金		588	588	588
基金残高合計		14,129	13,617	13,625

令和2年度

徳島県阿波市

基金全体

(増減理由)

令和2年度は前年度と比べて8百万円(+0.06%)の増となった。
 財政調整基金、減債基金は減少したが、今後の公共施設の修繕、統廃合、複合化のために公共施設等総合管理基金を501百万円積み立てた。
 また老朽化した教育施設の整備のため226百万円を教育施設整備基金に積み立てた。

(今後の方針)

基金の目的の明確化を図るために、基金の目的に応じた特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
 公共施設等総合管理計画、個別管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を創設している。
 基金の規模は2,000百万円を目途とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益として約3百万円積み立てた。また、年度間の財源調整のため200百万円の取り崩しを行った。

(今後の方針)

社会保障関連経費の増も見込みながら、基金残高を標準財政規模の20%程度(25億円~30億円)とする。

減債基金

(増減理由)

基金運用益として約4百万円の積み立てを行い、公債費償還の財源として400百万円の取り崩しを行った。

(今後の方針)

起債償還額は減少傾向であるため、財政状況を見ながら減らしていく。ただし、合併特例債終了後に交付税措置がない又は少ない起債額が増加したときは運用を見直す。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり振興基金・・・地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するための基金。
 教育施設整備基金・・・教育施設の整備・充実のための基金。
 情報システム施設整備基金・・・情報システム施設の整備充実を図るための基金。
 公共施設等総合管理基金・・・公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。
 地域福祉基金・・・民間の創意を生かした在宅福祉、生きがいと健康づくりその他高齢者の保健福祉に関する事業の推進に資するための基金。

(増減理由)

一般廃棄物中間処理施設対策・・・周辺対策整備に充当するため約132百万円の取り崩しを行った。

基金

教育施設整備基金・・・社会体育施設の指定避難所整備事業、学校施設整備事業に充当するために約44百万円取り崩したが、今後の社会体育施設や学校教育施設の更新に必要なため基金運用益として約1百万円、決算剰余金分として約225百万円を積み戻した。
 公共施設等総合管理基金・・・公共施設等総合管理計画及び公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、基金運用益として約1百万円、決算剰余金分として500百万円の積み立てを行った。

(今後の方針)

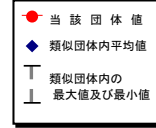
公共施設等総合管理基金・・・基金を約2,000百万円を目途に積み立てを行う。阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

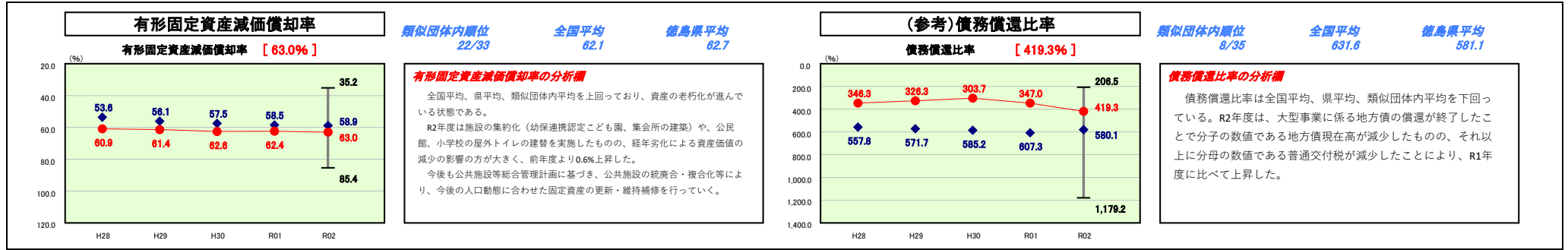
令和2年度

徳島県阿波市

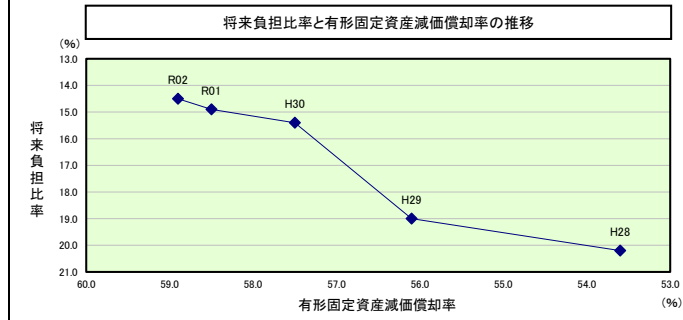
人口	36,581人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,040人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11k㎡		実質公債費比率	8.0%
歳入総額	26,181,921千円		将来負担比率	-%
歳出総額	25,485,978千円		市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	515,073千円		(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	11,853,353千円			
地方債現在高	21,010,135千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

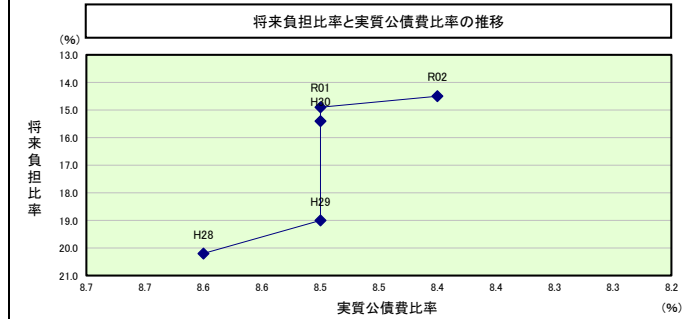


分析欄
 本市の将来負担比率は「-」だが、この要因は老朽化した公共施設の更新や大規模災害に備えるために積立た基金残高の影響である。R2年度は大型事業の地方債の償還が終了したことで地方債現在高が減少したことにより前年度より1.9%改善された。交付税措置のある有利な地方債を優先して活用していることもあり、本市の財政指標を鑑みると将来負担比率は暫く「-」で推移すると見込んでいる。今後も合併特例債など交付税措置のある有利な地方債や基金を活用するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の除却、集約化を積極的に進めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.4	62.6	62.4	63.0
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	19.0	15.4	14.9	14.5
	有形固定資産減価償却率	53.6	56.1	57.5	58.5	58.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 本市の将来負担比率・実質公債費比率は、ともに類似団体平均より低い値となっている。実質公債費比率については上昇傾向が続いていたが、令和2年度は大型事業の償還終了により元利償還金の額が下がったことに加え、一部事務組合等に対する負担金が大幅に減少した影響で、前年度より0.3%改善された。しかしながら、普通交付税の合併特例期間がR2年度で終了することから、今後も実質公債費比率は上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.2	7.0	7.8	8.3	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	19.0	15.4	14.9	14.5
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.5	8.5	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

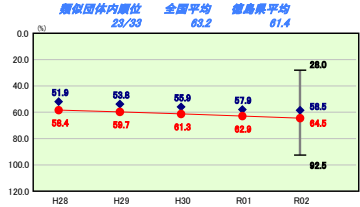
徳島県阿波市

人口	36,591人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,040人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実質公債費比率	8.0%
農入総額	26,181,821千円	将来負担比率	-%
農出総額	25,495,978千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O H31 I-O
実質収支	615,073千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	11,863,363千円		
地方債残高	21,010,185千円		

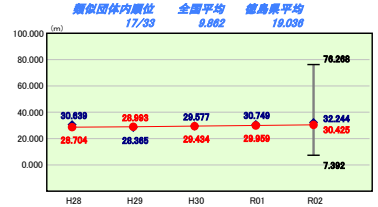


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

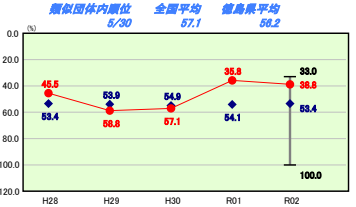
【道路】有形固定資産減価償却率



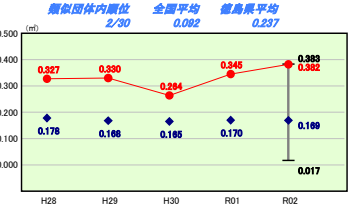
【道路】一人当たり延長



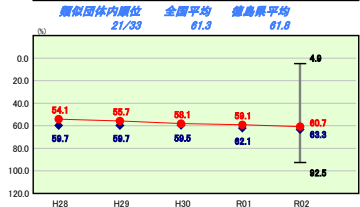
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



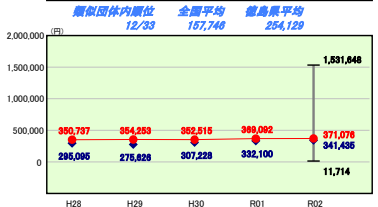
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



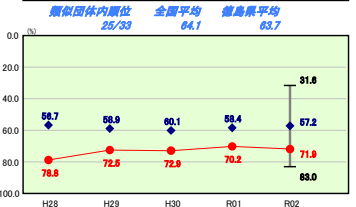
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



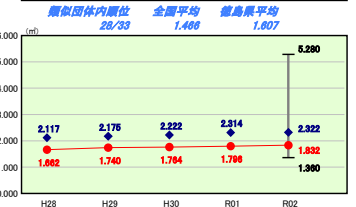
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



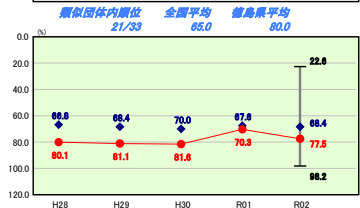
【学校施設】有形固定資産減価償却率



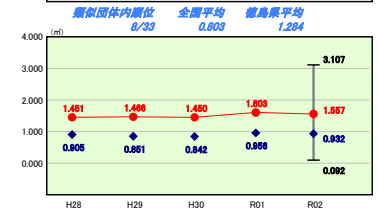
【学校施設】一人当たり面積



【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



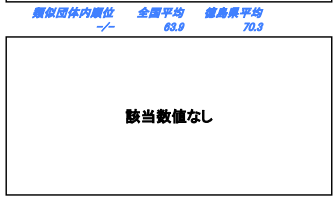
【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



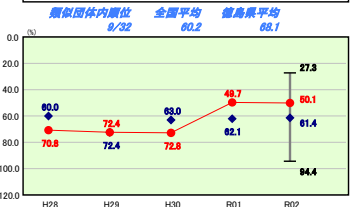
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



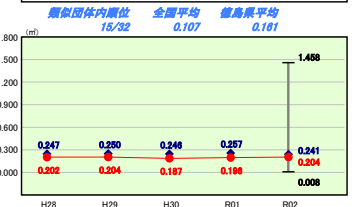
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



数値情報の分析値
 本市の有形固定資産減価償却率を類似団体内平均値と比較すると、「学校施設」「公営住宅」が比較的高い値となっている。「公営住宅」については、老朽化に加え、一人当たり面積についても平均値を大きく上回っているため、公営住宅等長寿命化計画に基づいて除却、集約化を進めることで人口に見合った適正な規模に近づける。「学校施設」については、耐震工事、大規模改修を完了しているが、今のところ統合再編の予定はないため減価償却率は引き続き上昇して見込みであり、定期的に修繕を行い、適正な管理に努める。また、近年幼稚園、保育所を解体し、整備した「認定こども園」や、一部建替を実施した「公民館」については、平均値より減価償却率が大きく下がっている。その他の施設についても、公共施設等総合管理計画に基づいて、更新・集約化・除却等を計画的に実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

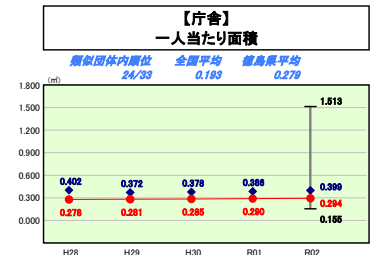
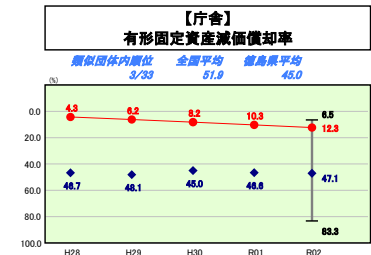
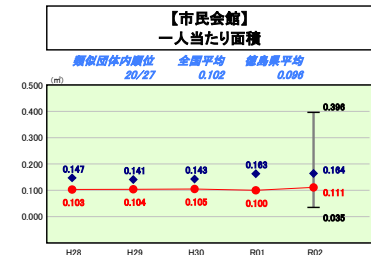
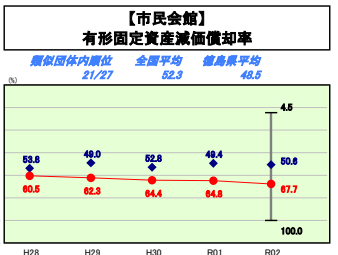
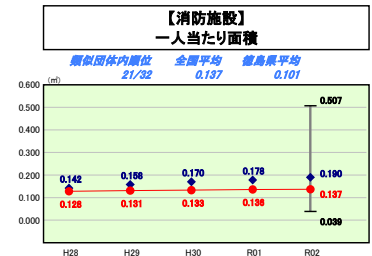
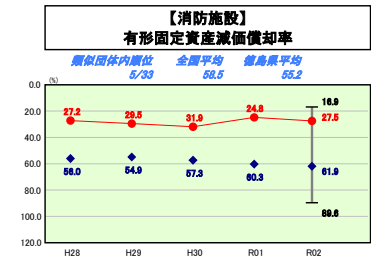
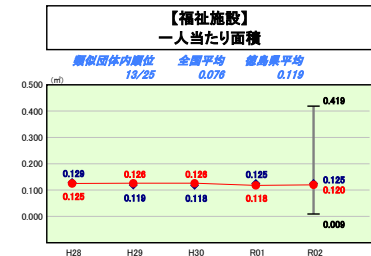
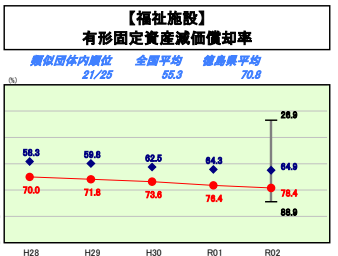
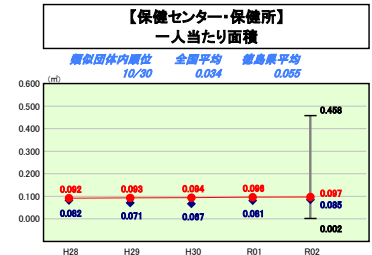
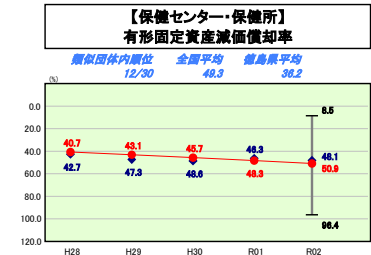
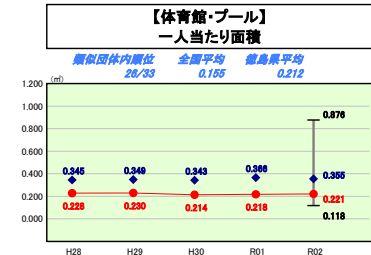
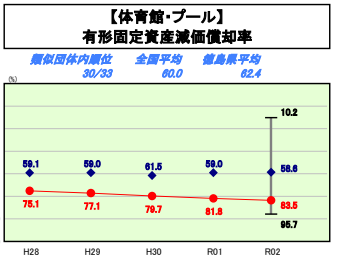
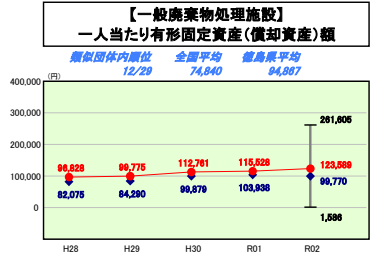
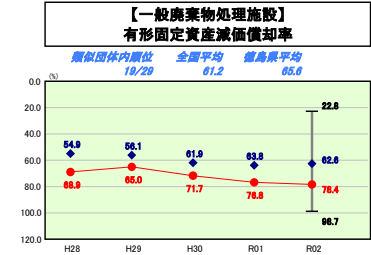
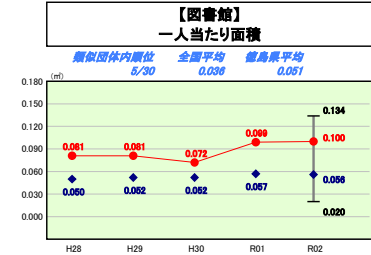
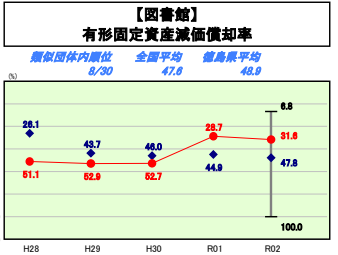
令和2年度

徳島県阿波市

人口	36,591人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,040人(03.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	191.11km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	26,181,821千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,495,978千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	615,073千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	11,853,353千円		
地方債残高	21,010,185千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 本市の有形固定資産償却率を類似団体内平均値と比較すると、「体育館・プール」「福祉施設」「市民会館」が高く、近年に更新した「庁舎」「消防施設」「図書館」は低くなっている。
 合併前の旧町時に整備した老朽化が進んだ施設も多く抱えていることに加え、人口減少の現状も鑑み、市民1人当たりの適切な面積を検討しながら、公共施設等総合管理計画に基づいて、統廃合・除却を行う。